

## 電力業界のベンチャー時代到来！そのリスクとチャンス！

震災からの東京電力の対応。「本当か、うそはないのか」「停電」「放射能」。誰もがいろいろな疑念に駆られるこの11ヶ月でした。この地震による「想定外」の言葉とともに、「滅び行く」電力業界、そして公的管理により破綻状態の東京電力。これからの電力業界がどうなっていくのか考えてみましょう。

膨大な投資が必要な電力業界。とてもベンチャー企業では参入は無理なのだと、誰も考えていました。しかし、50キロワット(沖縄は500キロワット)以上を契約する企業に対して電力自由化が進む中、今回の地震が発生しました。その後、国そして国民には今までの一極集中による電力制度の欠陥が見えたのです。したがって、国はさらに自由化を進め、家庭用電源までを自由化しようとしています。そこで、問題となるのが送電線の使用料金です。この費用が高額だったため、発電しても送電料で利益を食われ、投資できなかったのです。しかし、これからは、送電線の使用料金を強制的に値下げさせ、さらには、ベンチャー企業や家庭で発電した電力の買取制度を導入しようとしています。送電事業と発電事業の分離ですね。

この分離をいち早くやった業界があります。それは電話です。昨年1月、NTTやKDDIが持っている、送信網基地局を格安で提供しようとするものです。その結果、数百のベンチャー企業が電話業界に参入する予定です。今年あたりから、大競争時代を迎えることでしょう。その結果、電話料金は30%から40%下がる見込みです。さて、電力業界、電話業界と同じようなことが起こる可能性があります。送電線使用料金を値下げすることで、ベンチャー企業の出番が出てきたのです。

なぜ、もっと早くできなかったのかという疑問が湧きます。今から16年前、村山内閣の時に完全自由化をしていれば、もっと電力に参入する企業が増え、今のような大規模停電などの心配は少なかったのではないのでしょうか。何をやっても遅い日本国家、大きな事件、事故が起こらないと進まない改革。いずれにせよ、今回はいよいよ完全自由化が進みそうです。ベンチャーの皆さん、チャンスが来ました。新しい時代の電力業界がつけられることを期待します。

こうした災害後のルール変更、なぜもっと早くできないのか。自由民主党、民主党、それぞれに反対勢力がいると言われています。電力会社から献金をもらっている政治家、商工団体、マスコミと、複雑に入り組んだこの国の構造、そうした圧力によって改革が進みにくいと言わざるを得ません。

国家、それは誰のために存在するべきなのか。政治家、役人、企業団体、マスコミ、皆で原点に戻ることが、今こそ求められているのではないのでしょうか。国民のための政治とはいったい何かを考え直して欲しいものです。今回の地震により進む電力の自由化、送電線事業の国有化を含めた、国民のためになるような改革をお願いしたいものです。電力、電話の自由化、生活、企業経営の基本インフラの改革に期待しましょう。

# 時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

## 東電「大津波来ない」 最大15メートル試算軽視

福島第1原子力発電所を襲った津波は高さ15メートルを超え、東電は「想定外」と主張した。しかし、東電は、福島沖で最大15.7メートルの津波が来るとの試算を、2008年6月に得ていたにもかかわらず、防潮堤に数百億円かかることなどから「最も厳しい条件での試算にすぎず、このような津波は実際には来ない」と結論。最大6.1メートルを想定し、対策をとらなかったことが中間報告でわかった。

2011年3月7日、東電は津波対策について初めて、「15.7メートル」を含む試算結果を保安院に報告。しかし保安院の室長らは対策工事を要求せず、上司にも報告しないまま震災当日を迎えたのである。

## 電力改革 競争促す 発送電分離や家庭向け自由化

政府は電力制度を抜本的に改革、2013年の通常国会で関連法の改正をめざす。既存の電力会社が発電と送電を一体運営し、小売もほぼ独占している現状を見直し、送電部門を分離して発電事業者に公平な対応をさせ、発電への新規参入の促進や地域間の融通をしやすいとする。小売りは家庭向けの競争を自由化する。競争による効率化と安定供給を両立させ、東日本大震災であらわになった電力供給の脆弱性を改善することを狙う。

小売の自由化は現在、一部企業の大口分野だけにとどまっているが、小口分野も含めて完全に自由化し、消費者が購入先を選べるようにして価格の抑制をめざす。送電の分離や小売の完全自由化を進めて既存の電力による地域独占にも風穴を開け、営業区域を越えた電気の売買も促す。利用者側での需要抑制も可能になるように次世代電力計(スマートメーター)や柔軟な料金制度の導入を促進する。

## 消費者保護へ集団訴訟制度 少額被害を救済 製品事故対象外に

消費者庁が2013年からの施行を目指す新たな訴訟制度「集団的消費者被害回復に係る訴訟制度」の概要が固まった。多数の消費者が少額の損失を被った場合に国の認定を受けた団体(適格消費者団体)が代表して集団訴訟を起こし、個人が泣き寝入りしなくて済むようにする。対象案件は、製品や金融商品の不当契約や不当勧誘、クーリングオフでのトラブルなど、広く少額の被害が発生し、契約関係がはっきりしているものに絞らざるを得ない。製品事故はPL法(製造物責任法)と重複するとの指摘で除外。米国の集団訴訟制度、クラスアクションでは消費者が直接訴えを起こし、訴訟の数が膨大になるなどの弊害があったため、日本の新制度ではそのような乱訴の防止を図る。

## ジュースから発電 ソニー、シート型を試作

ソニーは、糖分を使って発電する「バイオ電池」でシートタイプを試作した。飲み残したジュースなどを垂らせば発電する。発電効率を高め、携帯電子機器向けなど薄くて軽い特長を生かした製品開発を目指す。厚みは数ミリメートル程度。電極には金属の代わりに炭素を利用して軽量化した。糖の分解でできるのは水なので、環境への負荷も小さい。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

### <発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

### <製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ ご意見・ご要望は上記までお寄せください。